

資料 1

第 2 期南陽市まち・ひと・しごと創生総合戦略

～人口ビジョン抜粋資料～

南陽市みらい戦略課

令和 5 年 7 月 21 日（金）振興審議会資料

目次

第2期南陽市まち・ひと・しごと創生総合戦略の趣旨	3
第1章 南陽市人口ビジョン	5
I 南陽市人口ビジョンの構成	6
II 南陽市の人口の現状分析	7
1 総人口	7
2 自然動態	9
3 社会動態	10
III 人口減少緩和の考え方	12
1 人口の現状分析の整理	12
2 人口減少緩和の考え方	13
IV 人口の将来展望	14
1 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響の分析	14
2 人口の将来展望	17
V 人口の将来展望の実現に向けた取り組みの方向性	21
1 人口の将来展望の実現に係る課題	21
2 人口の将来展望の実現に向けた取り組みの方向性	28

第2期南陽市まち・ひと・しごと創生総合戦略の趣旨

1 目的

第2期南陽市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、第2期総合戦略）は、本市の人口の現状と将来の目標人口を踏まえ、人口減少を抑制し、誰もが「住みたい、住み続けたい」と思える魅力あふれるまちを実現することを目的とします。

2 位置付け及び構成

第2期総合戦略は、国が策定した第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略及び第6次南陽市総合計画（前期基本計画：計画期間 令和3年度～令和7年度）との整合性を図りながら、人口減少対策や南陽創生に具体的に取り組んでいく施策をまとめた計画として位置付けるものです。本市人口の現状と将来の姿を展望する「南陽市人口ビジョン」と今後5カ年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策を示す「南陽市総合戦略」により構成します。

3 計画期間

南陽市人口ビジョン：2065年まで

南陽市総合戦略：令和3年度から令和7年度まで

（参考：第6次総合計画前期基本計画は令和3年度から令和7年度まで）

4 進行管理

南陽市振興審議会において、毎年、南陽市総合戦略の基本目標に係る数値目標や具体的な施策に係る重要業績評価指標（KPI※）の達成度等をもとに、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略の見直しを行います。

※KPI

Key Performance Indicator の略称。達成すべき成果目標。

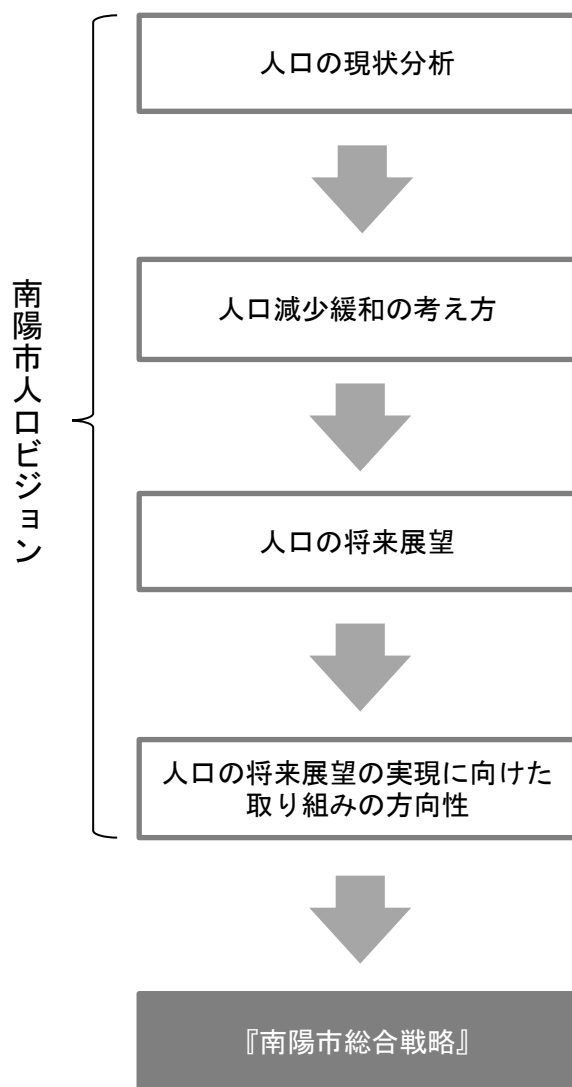
第1章

南陽市人口ビジョン

I 南陽市人口ビジョンの構成

南陽市人口ビジョンの構成は下図のとおりです。

はじめに、過去から現在に至る長期的な総人口について分析を行うとともに、自然動態（出生・死亡）、社会動態（転入・転出）別の現状を分析します。現状分析から人口減少緩和に向けた考え方を整理し、その考え方に基づいた人口の将来展望を検討するとともに、その将来展望を実現するための方向性を検討します。

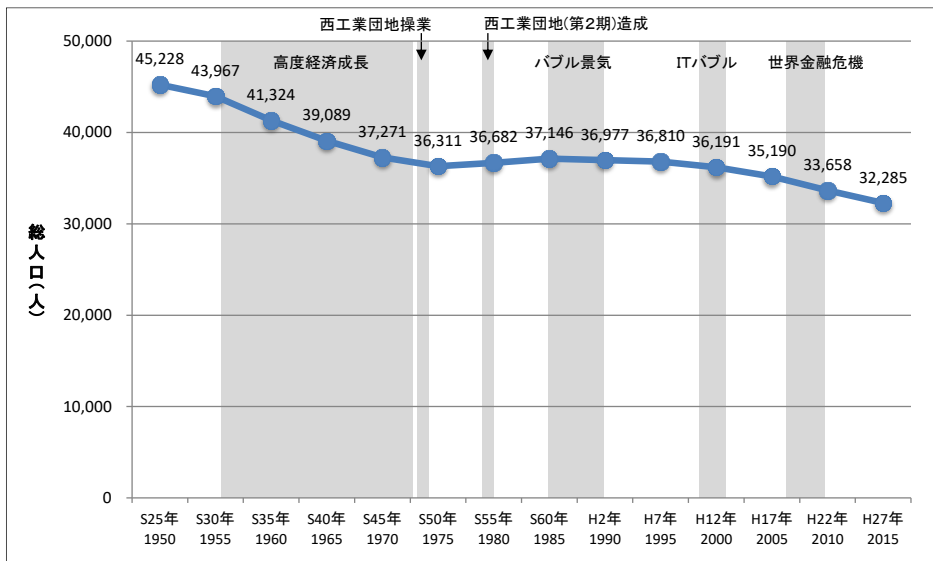


II 南陽市の人口の現状分析

1 総人口

- 本市の平成 27 年の人口は 32,285 人、昭和 60 年以降減少傾向
- 首都圏をはじめとした大都市への人口流出が長期的に続いていると推測

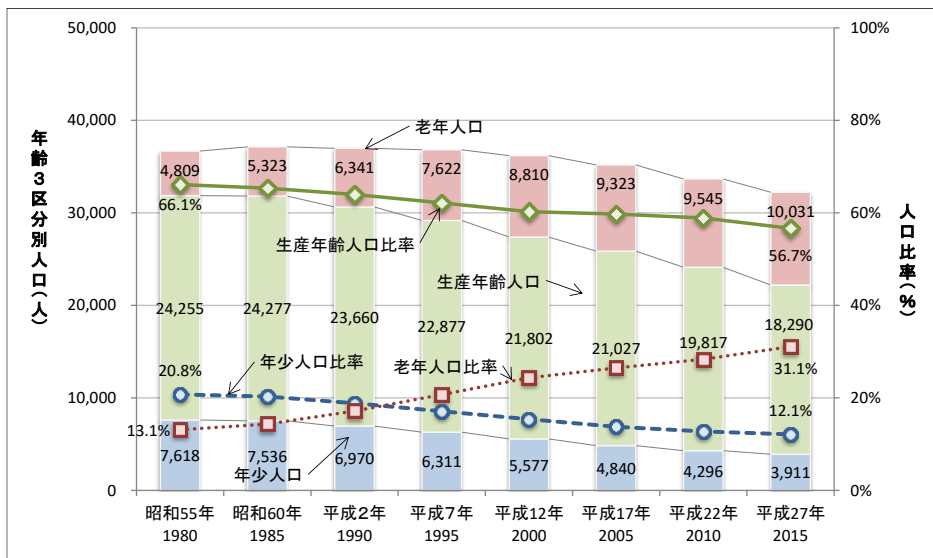
[南陽市の人口の長期推移]



出典：国勢調査

- 平成 27 年の老年人口(65 歳以上人口)比率は 31.1%で上昇傾向、年少人口(15 歳未満人口)比率は 12.1%で低下傾向にあり、少子高齢化が進行

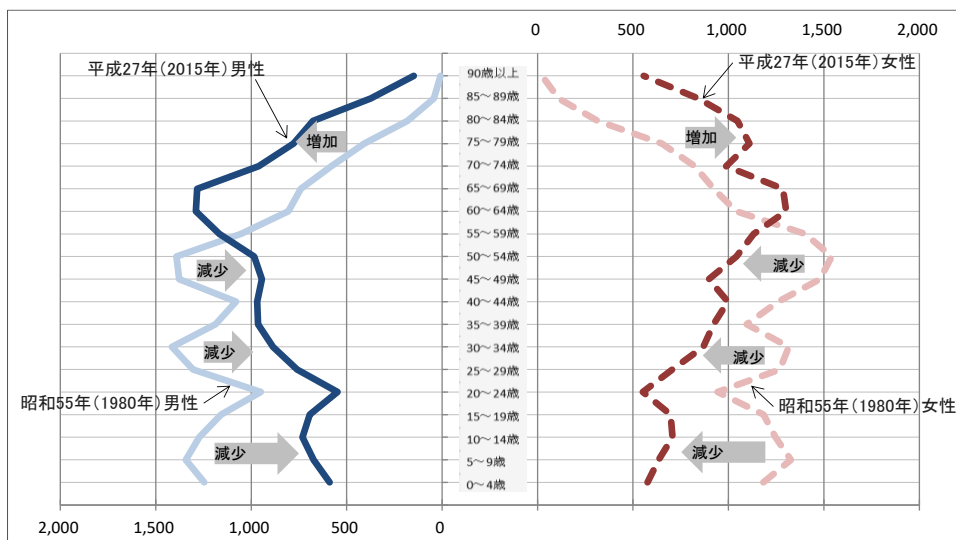
[南陽市の年齢 3 区分別人口の推移]



出典：国勢調査

○65 歳以上の人口が大幅に増加、40 代後半～50 代前半、35 歳未満が大幅に減少することにより少子高齢化が進行

[南陽市の人口ピラミッド]

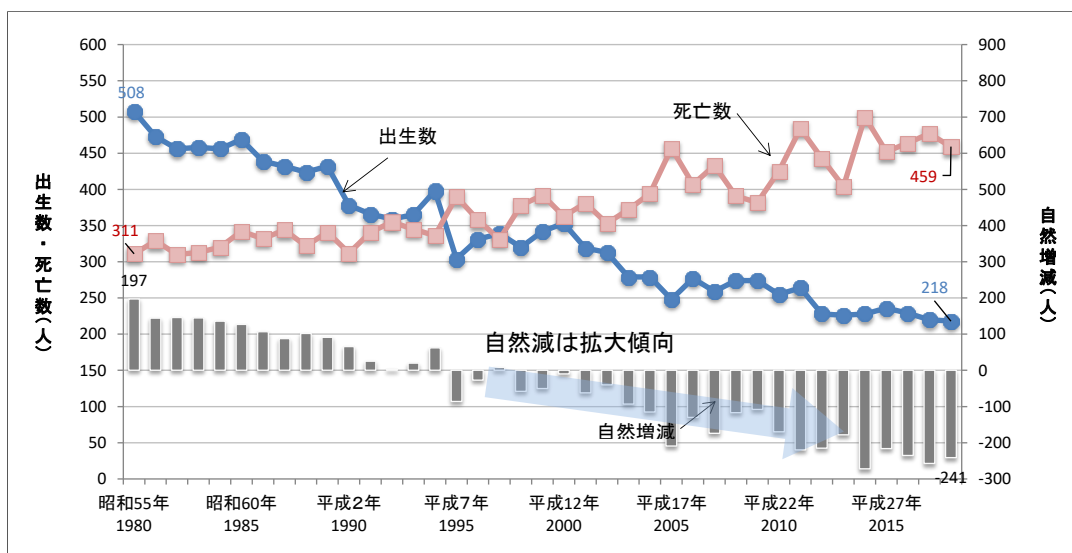


出典：国勢調査

2 自然動態

- 平成30年の出生数は218人、死亡数は459人で241人の自然減の状態
- 出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、自然減が拡大傾向

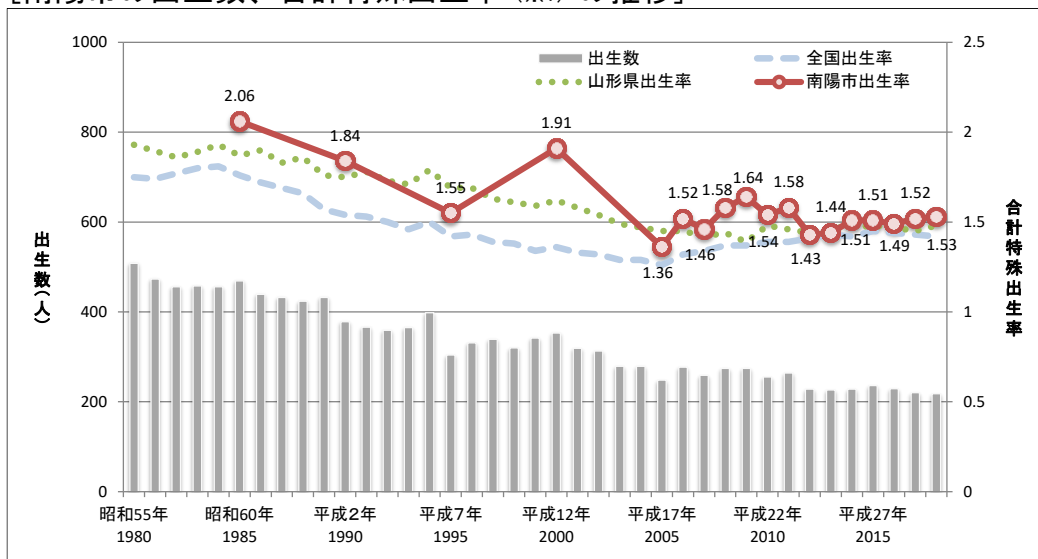
[南陽市の出生数、死亡数、自然増減の推移]



出典：人口動態統計

- 出生率は平成17年まで低下傾向にあったが、その後横ばいで推移し、平成30年は1.53

[南陽市の出生数、合計特殊出生率(※1)の推移]



出典：人口動態保健所・市区町村別統計、人口動態統計

※1 合計特殊出生率

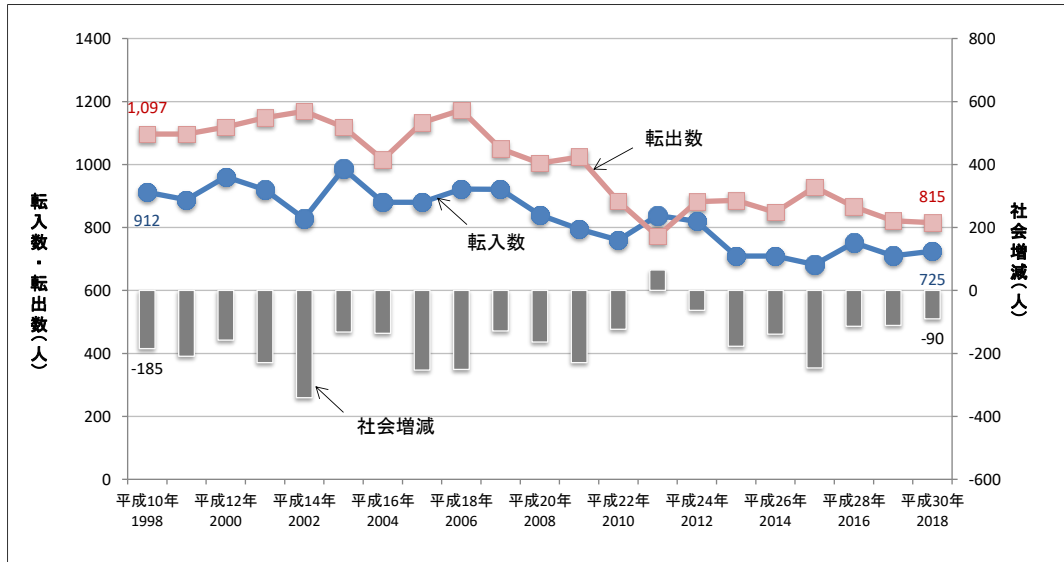
15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその観察期間の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

3 社会動態

○平成30年の転入数は725人、転出数は815人、90人の社会減の状態

○転入数、転出数ともに減少傾向であり、社会減は横ばいに推移

[南陽市の転入数、転出数、社会増減の推移]



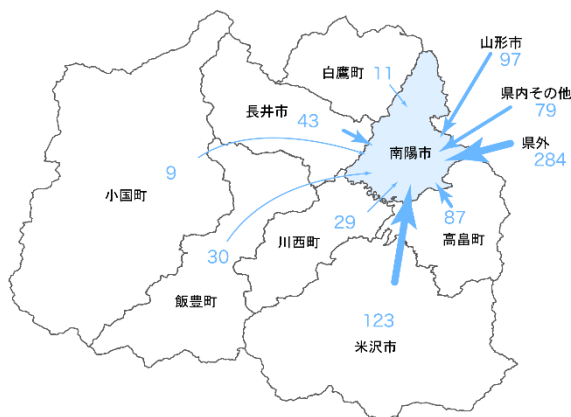
出典：人口動態統計

○転入元は米沢市が最も多く123人/年、次いで山形市が97人/年

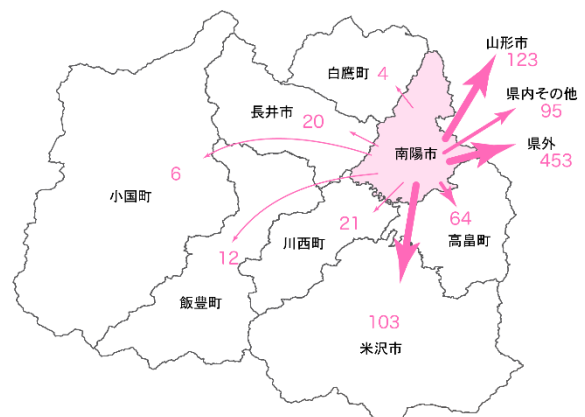
○転出先は山形市が最も多く123人/年、次いで米沢市が103人/年

○転入元として県外が占める割合は4割弱、転出先として県外が占める割合は5割弱

[南陽市の転入元別転入数]



[南陽市の転出先別転出数]

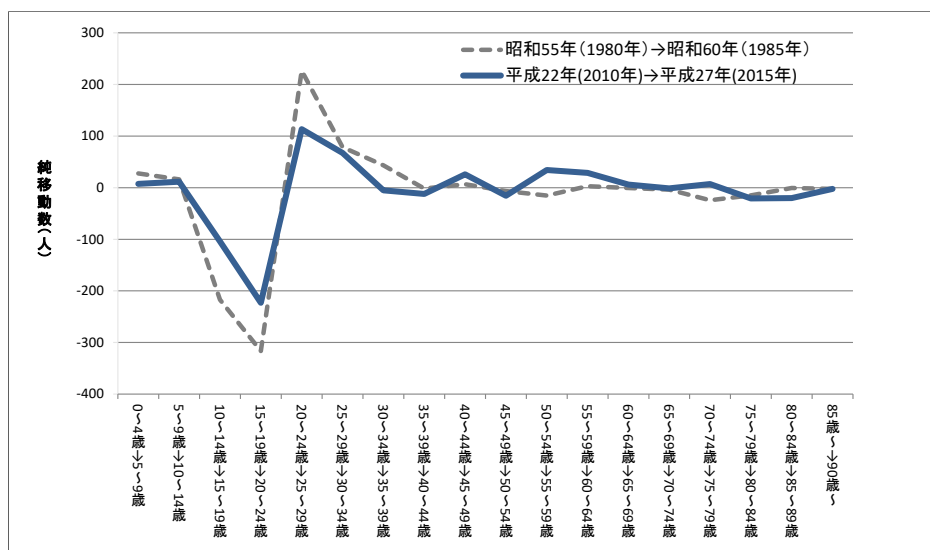


出典：山形県社会的移動人口調査

注：平成30年10月～令和元年9月の値

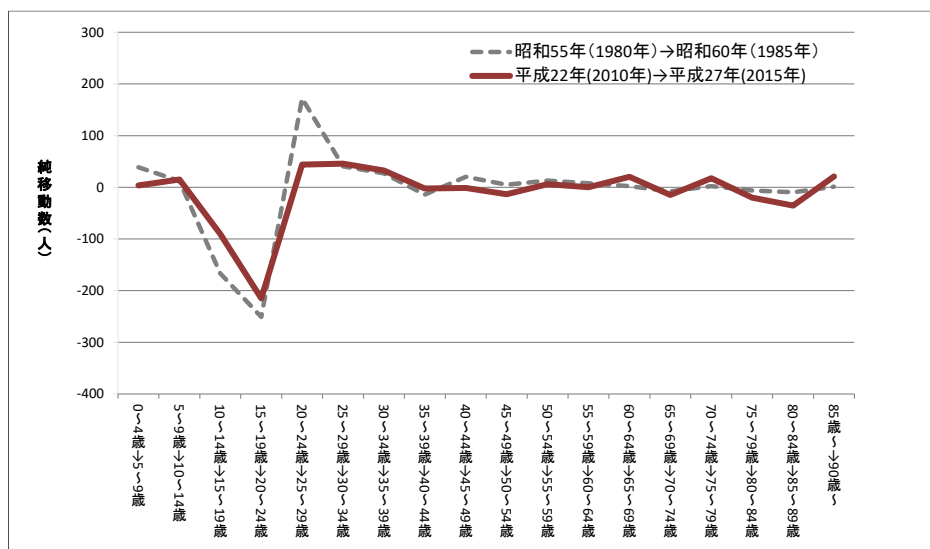
- 男女とも「10～14歳から15～19歳」及び「15～19歳から20～24歳」になるときに転出超過
- 男女とも「20～24歳から25～29歳」になるときに転入超過となっているが、近年では減少傾向
- 進学等で転出しても、職や住まいを求めた転入がみられると推測

[南陽市の男性の純移動数の推移]



出典：国勢調査

[南陽市の女性の純移動数の推移]

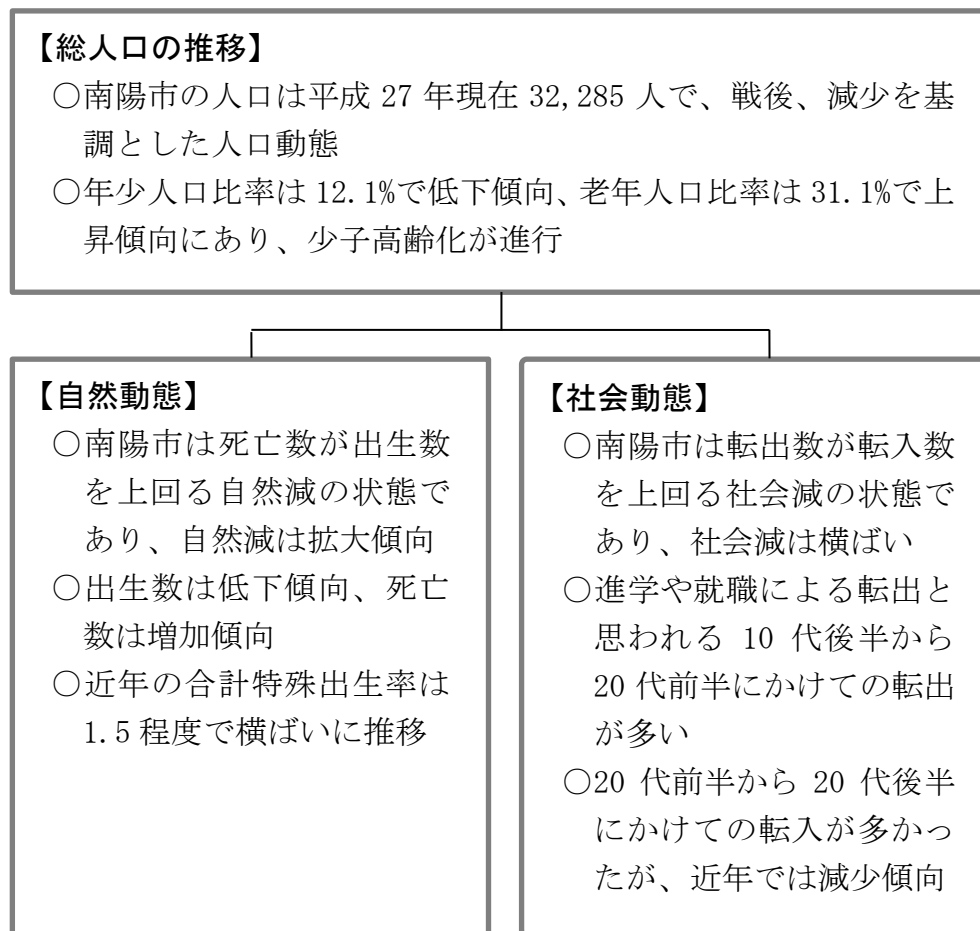


出典：国勢調査

Ⅲ 人口減少緩和の考え方

南陽市の人口の将来展望を検討するにあたり、人口減少緩和の考え方を示しますが、この検討にあたり人口の現状分析の結果を整理します。

1 人口の現状分析の整理



2 人口減少緩和の考え方

1 : 合計特殊出生率を向上させる

南陽市の人口が減少傾向にあるのは、死亡数が出生数を上回る自然減の状態であり、さらに、自然減が拡大傾向にあるからです。

これに対応するためには、出生数を確保することが必要になりますが、出生数の確保にあたっては、平成 17 年以降 1.5 前後で低迷している合計特殊出生率の向上を図る必要があります。

2 : 転出数を抑制し、転入数を増加させる

自然減のほか、南陽市の人口が減少傾向にあるのは、転出数が転入数を上回る社会減の状態にあるからです。これに対応するためには、転出数の抑制と転入数の増加が必要になります。

南陽市の転出の大部分は 10 代後半から 20 代前半の世代であるため、この世代の転出抑制を図っていく必要があります。特に、出生数の確保に向けては、当該世代の女性の増加を図る必要があります。

また、転入を期待できるのは 20 代前半から 20 代後半の世代であるため、この世代の転入を促進していく必要があります。

IV 人口の将来展望

1 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響の分析

人口の将来展望の検討にあたっては、合計特殊出生率をどれだけ向上させ、転出数や転入数をどれだけ改善するかを仮定する必要がありますが、この仮定にあたり、合計特殊出生率を向上させることによる自然増減の改善と、転出数の抑制及び転入数の増加による社会増減の改善が、将来人口にどのように影響を及ぼすのか分析します。

【分析手法】

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響の分析は以下の3ケースを比較することにより行います。

○ケース1：国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計に準拠した場合（※1）

○ケース2：ケース1の社会移動に関する設定を基本に、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」の設定値に基づき、合計特殊出生率が2015年の1.51から2030年までに1.8（※2）に、2040年までに人口置換水準（※3）2.07に段階的に回復する場合

○ケース3：ケース2の合計特殊出生率の設定を基本に、2015年以降、全世代の純移動（社会増減）が均衡すると仮定した場合

ケース1とケース2を比較することにより、自然増減が将来人口に及ぼす影響を把握します。また、ケース2とケース3を比較することにより、社会増減が将来人口に及ぼす影響を把握します。

※1 国立社会保障・人口問題研究所準拠推計

社人研で行っている人口推計手法であるコーホート要因法を用いた推計で、推計に係る設定値である「将来の生残率、純移動率、子ども女性比、0-4歳性比」も、社人研と同様の値を用いている

※2 国民希望出生率

結婚や出産に関する国民の希望が実現したときに到達するとされる合計特殊出生率

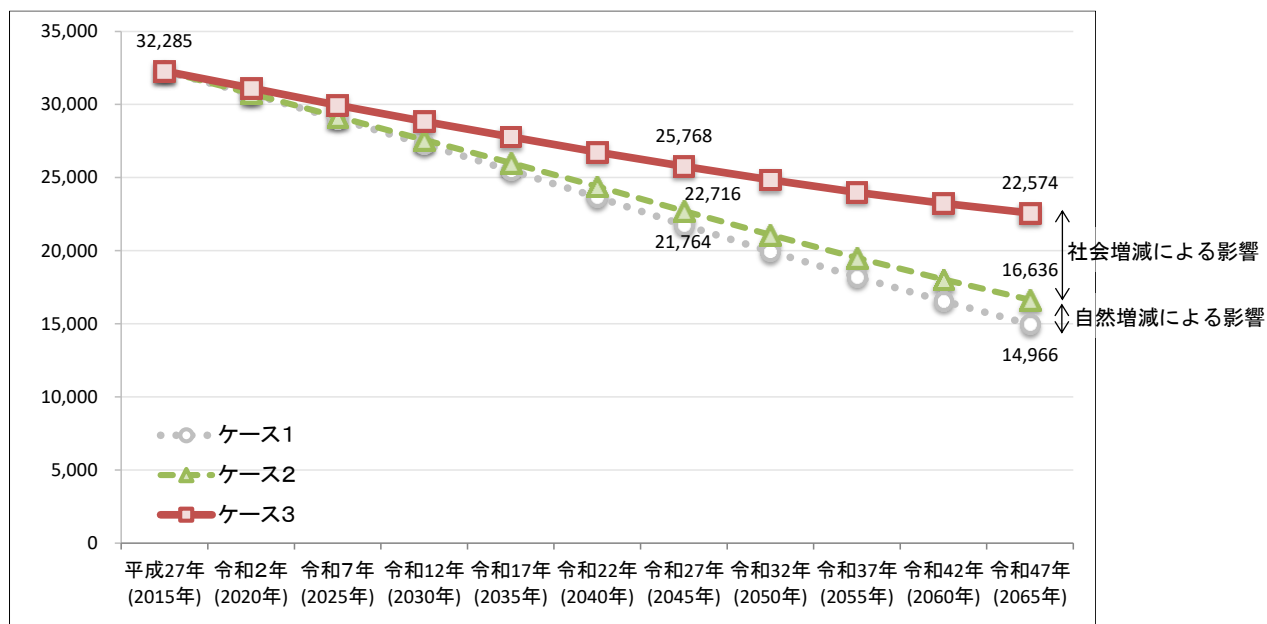
※3 人口置換水準

人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標

【分析結果】

ケース 1～3 の推計結果は下図の通りです。

【南陽市の将来人口推計】



ケース 1 では、2065 年時点の人口は 14,966 人と推計され、ケース 2 では 2065 年時点の人口は 16,636 人と推計されました。その差は 1,670 人であり、合計特殊出生率を 2015 年の 1.51 から 2040 年の 2.07 にまで向上させることにより約 1,700 人の人口減少の緩和が予想されます。

一方、ケース 3 では 2065 年時点の人口は 22,574 人と推計され、ケース 2 との差は 5,938 人となりました。2020 年から全世代の転出数と転入数が均衡した場合、約 5,900 人の人口減少の緩和が予想されます。



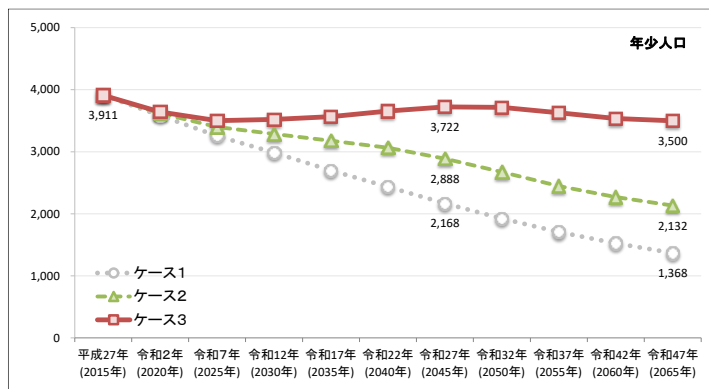
【将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響】

- 近年の南陽市の合計特殊出生率は 1.5 前後であり、人口置換率とされる 2.07 を下回っているため、合計特殊出生率の向上により将来推計人口は増加
- 南陽市は社会減の状況にあるため、将来、全世代の転出数と転入数が均衡する場合、将来人口は増加
- 将来推計人口に及ぼす影響は、出生率の向上よりも転出数の抑制と転入数の増加の方が大きい

【参考分析】

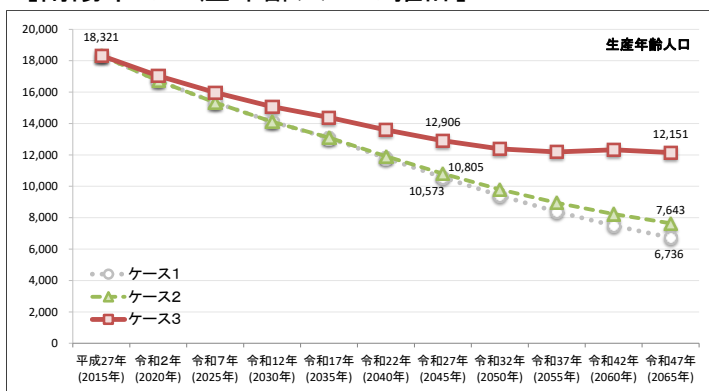
参考として、自然増減・社会増減が年少人口、生産年齢人口、老年人口それぞれに及ぼす影響について分析します。

〔南陽市の年少人口の推計〕



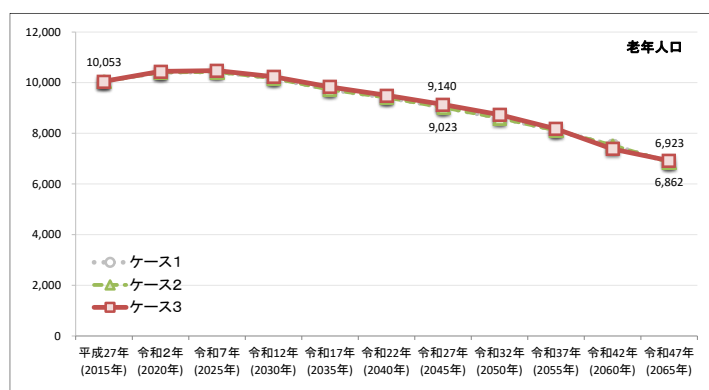
ケース1とケース2の差は764人、ケース2とケース3の差は1,368人であり、年少人口についても、最終的に自然増減よりも社会増減の方が将来人口に及ぼす影響が大きくなります。

〔南陽市の生産年齢人口の推計〕



ケース1とケース2の差は907人、ケース2とケース3の差は4,508人であり、生産年齢人口についても、自然増減よりも社会増減の方が将来人口に及ぼす影響が大きくなります。

〔南陽市の老年人口の推計〕



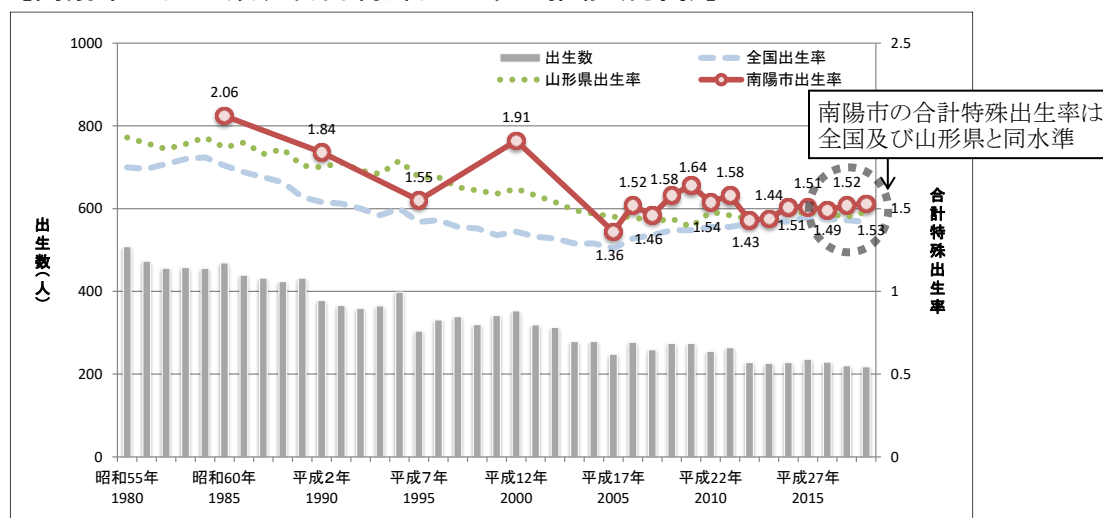
ケース1とケース2の差はなく、ケース2とケース3の差は61人であり、老年人口についても、自然増減よりも社会増減の方が将来人口に及ぼす影響が大きくなります。

2 人口の将来展望

【人口の将来展望の考え方】

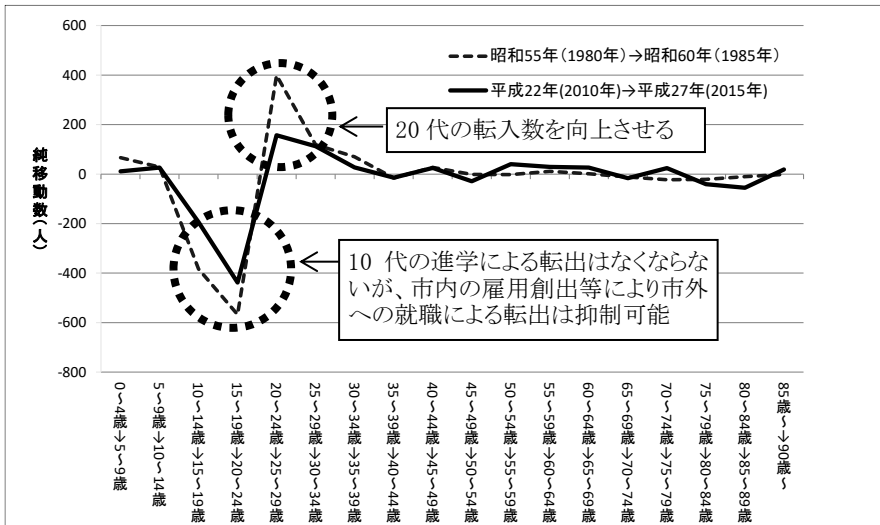
- ・少子高齢化を伴う人口の減少は、地域の活力低下やコミュニティの衰退を招くだけではなく、購買力の低下による商業の撤退、就業人口の減少による産業の衰退や市財政力の低下、老年人口比率の高まりによる社会保障費の増加など、様々な面に影響及ぼすことが予想されます。本市の人口の将来展望にあたっては、今後とも市民が安心して快適に暮らすことが出来るよう、人口減少を和らげ、若者が住み続け、子供たちの声が響くような定住促進を図っていくものとしします。
- ・国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」では、我が国においてまず目指すべきは、特に若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ることとしています。そこで、南陽市の人口の将来展望における将来の合計特殊出生率については、国の合計特殊出生率が本市とほぼ同値であることを踏まえ、国と同様の設定とします。
(2030年：1.8、2040年：2.07)
- ・また、南陽市の人口の将来展望における、将来の社会増減は2040年に均衡するものとしします。
- ・ただし、全ての年代の転出入が均衡することは現実的ではありません。進学や就職による10代後半から20代前半にかけての転出数が多く、20代前半から20代後半にかけての転入数が減少傾向にある南陽市の現状を踏まえると、20代前半から20代後半にかけての転入を増加させ、10代後半から20代前半にかけての転出数を抑制し、全市的に転出入が均衡するものとしします。

【南陽市の出生数、合計特殊出生率の推移(再掲)】



出典：人口動態保健所・市区町村別統計、人口動態統計

[南陽市の純移動数の推移]

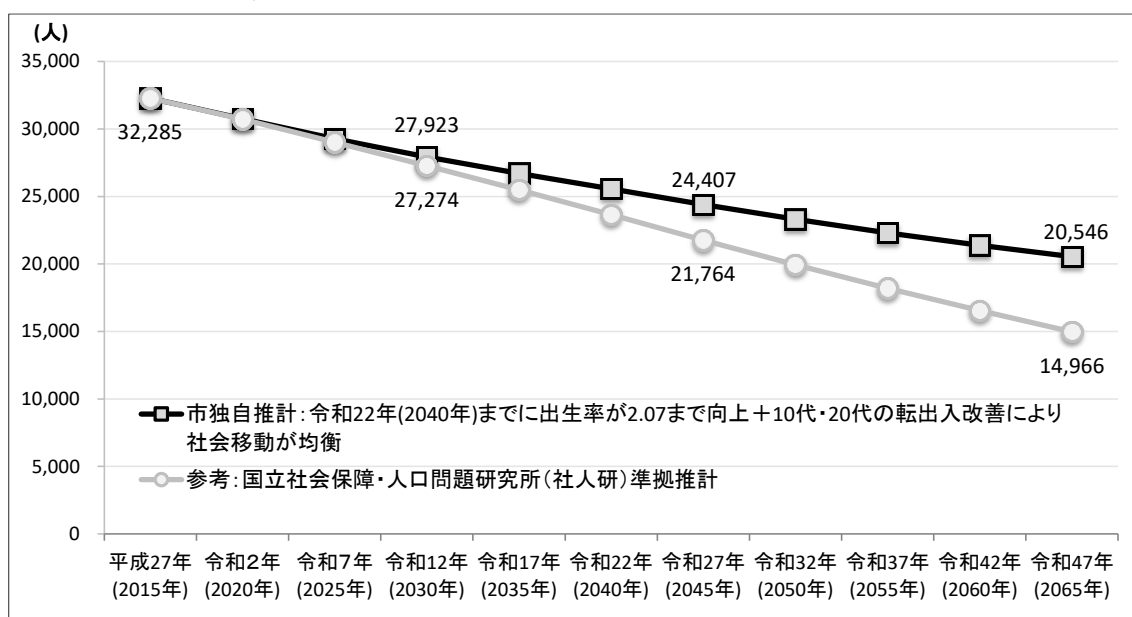


出典：国勢調査

【南陽市の人口の長期的見通し】

本市の「人口の将来展望の考え方」に基づき将来人口を推計すると、2045年に24,407人、2065年に20,546人になると見込まれます。このように、合計特殊出生率と転出入を改善することにより、国立社会保障・人口問題研究所準拠推計を上回る（2045年で2,643人、2065年に5,580人上回る）推計結果となります。

〔南陽市の人口の長期的見通し〕

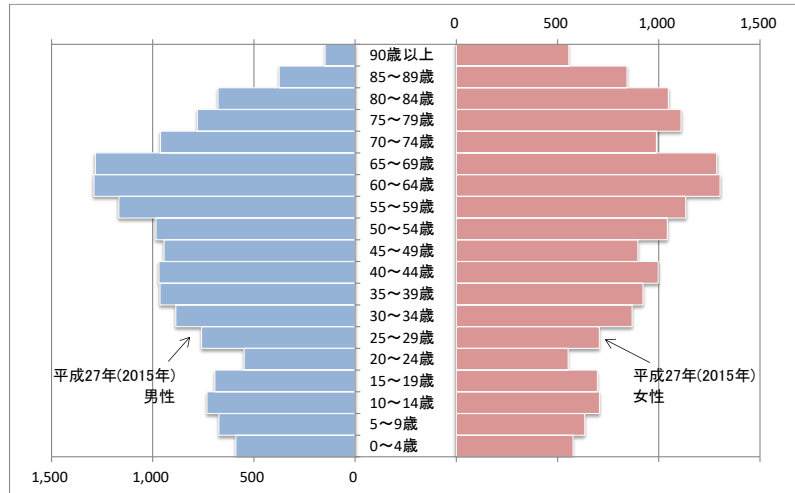


	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)	令和47年 (2065年)
市独自推計: 令和22年(2040年)までに出生率が2.07まで向上+10代・20代の転出入改善により社会移動が均衡	32,285	30,754	29,280	27,923	26,701	25,574	24,407	23,311	22,299	21,381	20,546
参考: 国立社会保障・人口問題研究所(社人研)準拠推計	32,285	30,715	29,017	27,274	25,492	23,650	21,764	19,940	18,202	16,555	14,966
社人研準拠推計との差異	0	39	263	649	1,209	1,924	2,643	3,371	4,097	4,826	5,580
年少人口比率(市独自推計)	12.1%	11.8%	11.7%	11.9%	12.4%	12.9%	13.4%	13.8%	13.9%	14.1%	14.5%
生産年齢人口比率(市独自推計)	56.7%	54.4%	52.8%	51.6%	51.2%	50.2%	49.6%	49.3%	49.7%	50.5%	51.6%
老年人口比率(市独自推計)	31.2%	33.8%	35.5%	36.5%	36.4%	36.9%	37.0%	36.9%	36.4%	35.4%	33.9%

なお、合計特殊出生率と転出入を改善することにより、将来、年少人口比率が上昇し、少子化の状況が改善すると予想されます。また、老年人口比率は2045年まで上昇しその後は低下するものと推計されます。

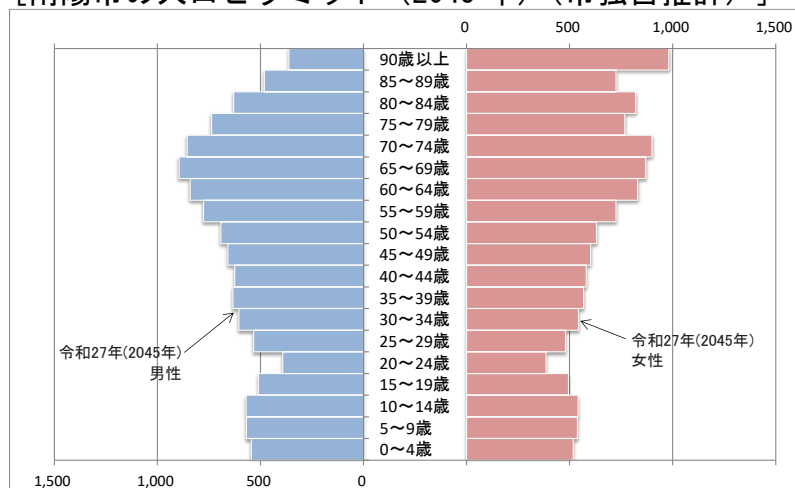
○参考：南陽市の人口ピラミッド

[南陽市の人口ピラミッド（2015年）]

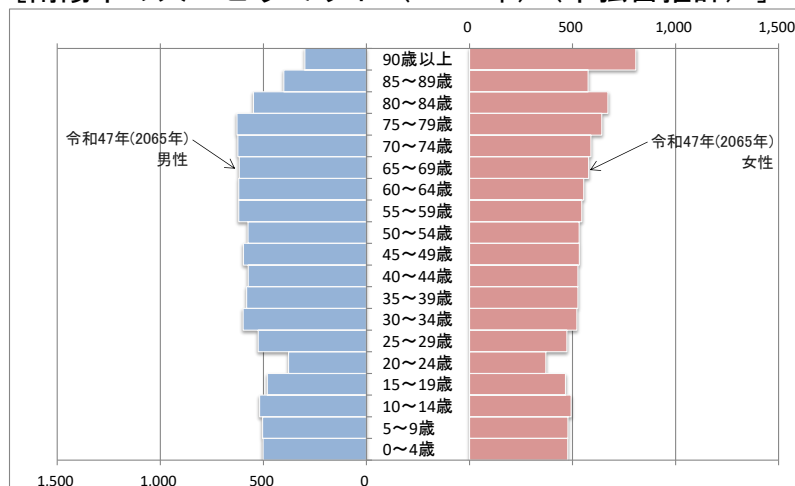


出典：国勢調査

[南陽市の人口ピラミッド（2045年）（市独自推計）]



[南陽市の人口ピラミッド（2065年）（市独自推計）]



V 人口の将来展望の実現に向けた取り組みの方向性

1 人口の将来展望の実現に係る課題

合計特殊出生率を向上させるための課題

●出生の阻害要因の軽減と婚姻の促進

南陽市の合計特殊出生率は平成17年以降、1.5前後で低迷しており、これが出生数の低下の一因となっています。

「第15回出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所2017年）」によると、全国的には理想の子ども数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」といった経済的理由が多く挙げられており、合計特殊出生率を向上させるためには、このような出生の阻害要因を軽減する必要があると考えられます。

[夫婦が理想の子ども数を持たない理由]

(複数回答)

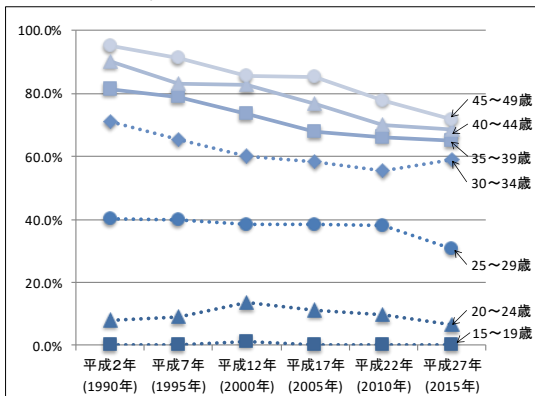
妻の年齢 (客体数)	理想の子ども数を持たない理由											
	経済的理由			年齢・身体的理由			育児負担	夫に関する理由			その他	
	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	自分の仕事(勤めや家業)に差支えるから	家が狭いから	高齢で生むのはいやだから	欲しいけれどもできないから	健康上の理由から	肉体的負担、育児への心配、耐えられない	夫の家事・育児への協力が得られないから	一人で成る人の子がほしくないから	夫が望まないから	環境ではないから	自分や夫婦の生活を大切にしたいから
30歳未満 (51)	76.5%	17.6	17.6	5.9	5.9	5.9	15.7	11.8	2.0	7.8	3.9	9.8
30～34歳 (132)	81.1	24.2	18.2	18.2	10.6	15.2	22.7	12.1	7.6	9.1	9.1	12.1
35～39歳 (282)	64.9	20.2	15.2	35.5	19.1	16.0	24.5	8.5	6.0	9.9	7.4	8.9
40～49歳 (788)	47.7	11.8	8.2	47.2	28.4	17.5	14.3	10.0	8.0	7.4	5.1	3.6
総数 (1,253)	56.3	15.2	11.3	39.8	23.5	16.4	17.6	10.0	7.3	8.1	6.0	5.9
第14回(総数) (1,835)	60.4%	16.8	13.2	35.1	19.3	18.6	17.4	10.9	8.3	7.4	7.2	5.6
第13回(総数) (1,825)	65.9%	17.5	15.0	38.0	16.3	16.9	21.6	13.8	8.5	8.3	13.6	8.1

注：対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦。理想・予定子ども数の差の理由不詳を含まない選択率。複数回答のため合計値は100%を超える。予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦の割合は、それらの不詳を除く30.3%である。

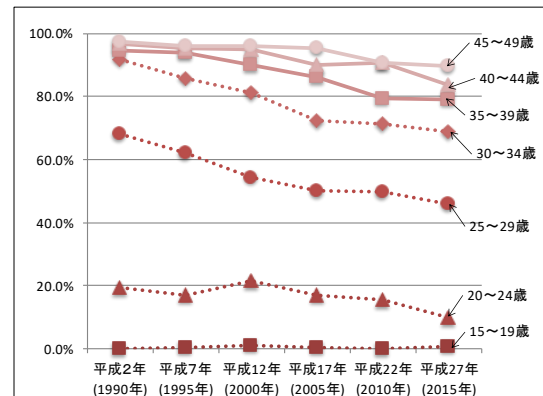
出典：第15回出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所2017年）

また、南陽市の婚姻率は男女とも低下傾向にあります。合計特殊出生率の向上には、婚姻率の上昇も必要になりますが、「第15回出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所2017年）」によると、全国的には独身にとどまっている理由として「適切な相手にめぐり合わない」が最も多く挙げられており、男女の出会いの機会を増やしていくことで、婚姻率が上昇し、出生数を確保していくものと考えられます。

〔南陽市の男性の婚姻率の推移〕

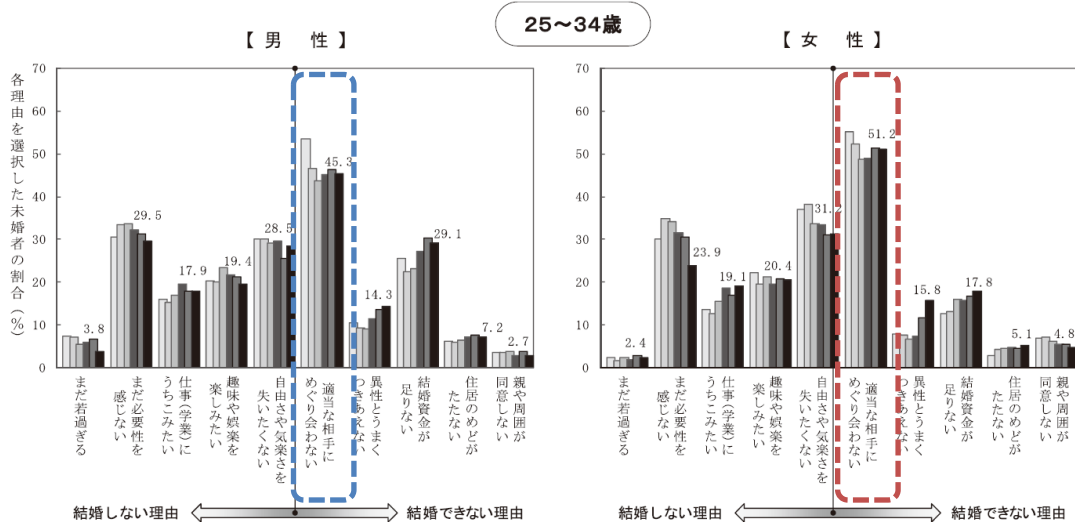


〔南陽市の女性の婚姻率の推移〕



出典：国勢調査

〔調査・年齢別の独身にとどまっている理由（全国）〕



注：対象は18～34歳の未婚者。何%の人が各項目を独身にとどまっている理由（3つまで選択）として挙げているかを示す。グラフ上の数値は第15回調査のもの。

出典：第15回出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所2017年）

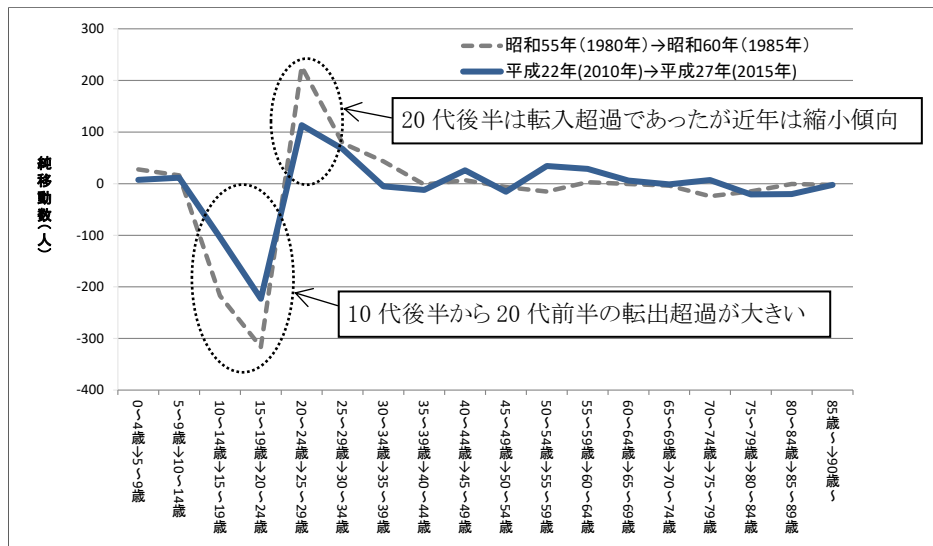
転出数を減少させるための課題

●若者の転出抑制

南陽市の転出超過の大部分は男女とも10代後半から20代前半が占めています。これは、進学や就職をきっかけとした転出であると推察されます。また、20代後半は転入超過にありましたが、近年は縮小傾向となっています。

そこで、市内で働けるよう市内の雇用を確保することや、市内に居住しながら市外に通勤したくなるような環境を作っていく必要があると思われます。

[南陽市の男性の純移動数の推移(再掲)]



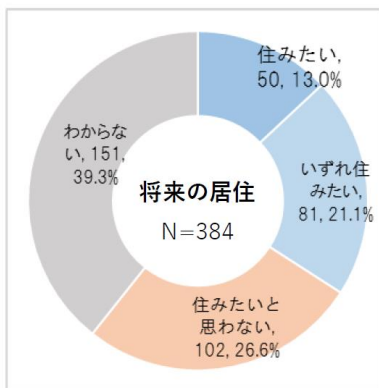
出典：国勢調査

●生活利便性の高い住環境づくり

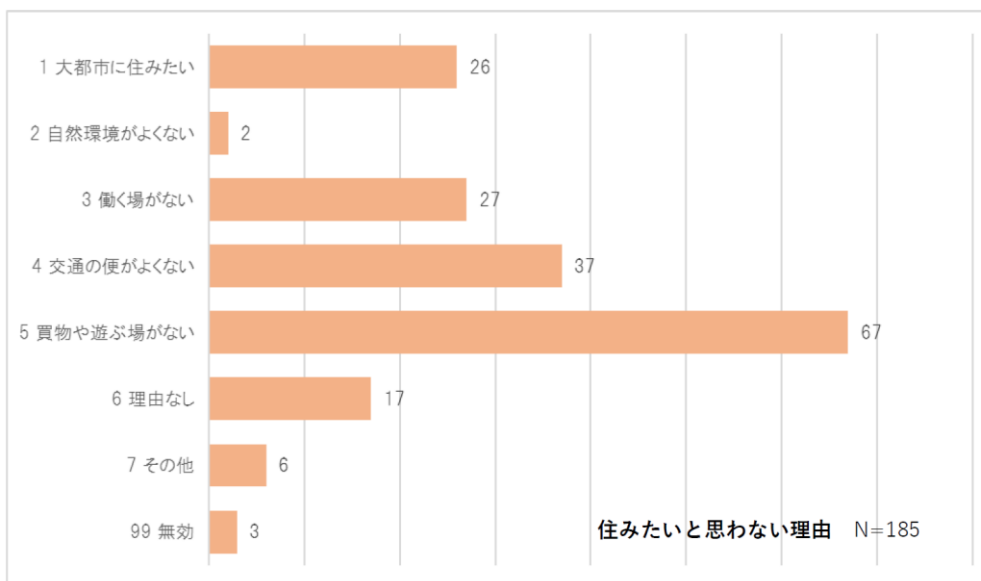
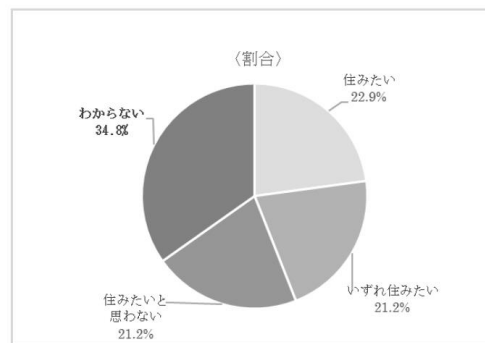
若者の進学・就職以外での他都市への移住を留め、市内での定住を促進する必要があります。

南陽高校の高校生を対象とした「令和元年度市内高校生意識調査結果（南陽市）」によると、将来、南陽市内・置賜地域に住みたいと思うかの設問に対して、「住みたい」又は「いずれ住みたい」と回答した割合は約 34%となっており、平成 26 年度調査の約 44%から減少しています。一方で「住みたいと思わない」は約 27%となっており、平成 26 年度調査の約 21%から増加しています。また、住みたいと思わない理由としては、「買物や遊ぶ場がない」が最も多く、次いで「交通の便がよくない」が多くなっています。若者がいつまでも市内で暮らし続けていくためには、このような生活利便性の高い住環境づくりが必要です。

[市内高校生定住意向]



参考) H2 6 調査結果



出典：令和元年度市内高校生意識調査結果（南陽市）

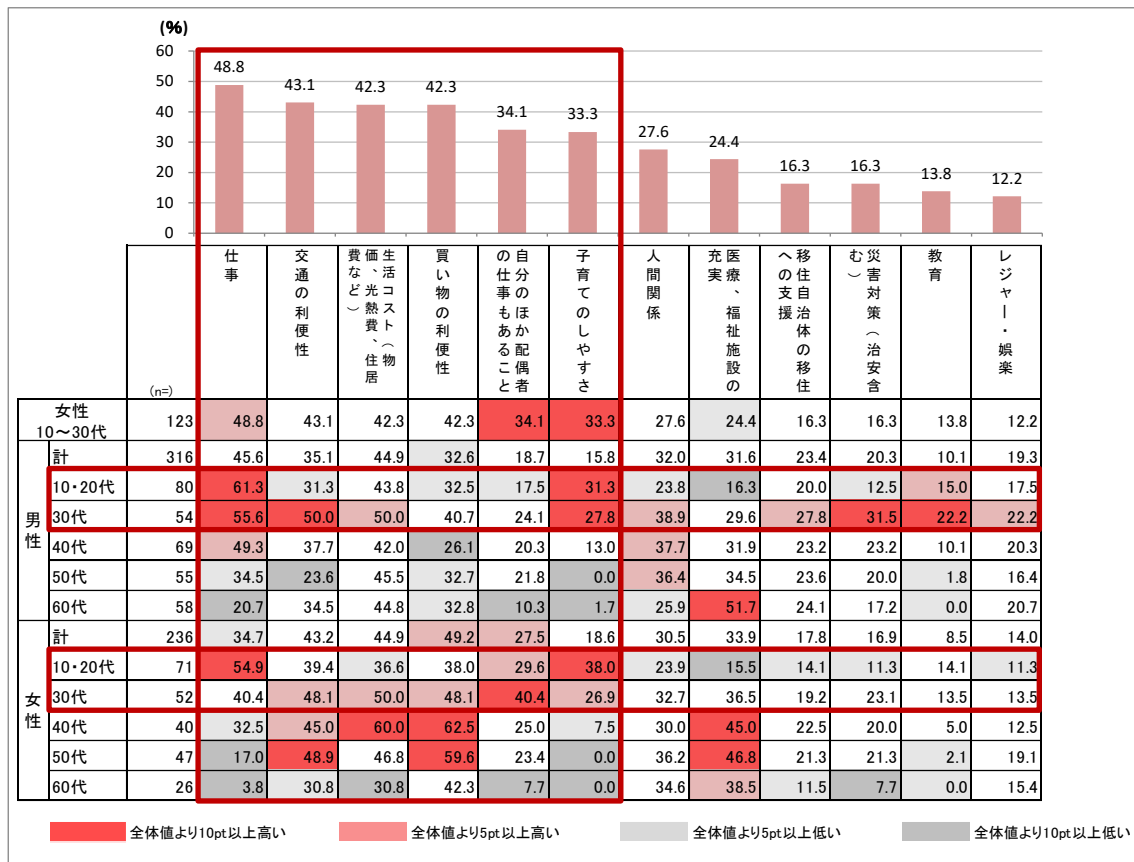
転入数を増加させるための課題

●雇用の確保や利便性の高い住みやすいまちづくりによる若者の転入促進

南陽市の若者は、進学や就職をきっかけにその大部分が市外へ転出することから、人口減少緩和のためには、転出した若者が再び市内に戻って来てくれる、いわゆるUターンを増加させる必要があります。南陽市の社会動態を見ると、20代後半以降に転入超過になる傾向があることから、市内への就職のほか、結婚や転職等をきっかけとしたUターンが生じていると推察されます。

「東京都在住者の今後の暮らしに関する意向調査（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 2018年10月）」によると、東京都以外への移住を検討する上でのポイントとして、10～30代では「仕事」関連と「交通の利便性」、「生活コスト（物価、光熱費、住居費など）」、「買い物の利便性」、「子育てのしやすさ」が多く挙げられています。そこで、雇用の確保はもちろん、生活利便性が高く、また、子育てしやすいまちづくりを進め、若者の転入を促進する必要があると考えられます。

【東京都在住者が東京都以外への移住を検討する上でのポイント】



出典：東京都在住者の今後の暮らしに関する意向調査（まち・ひと・しごと創生本部事務局 2018年10月）

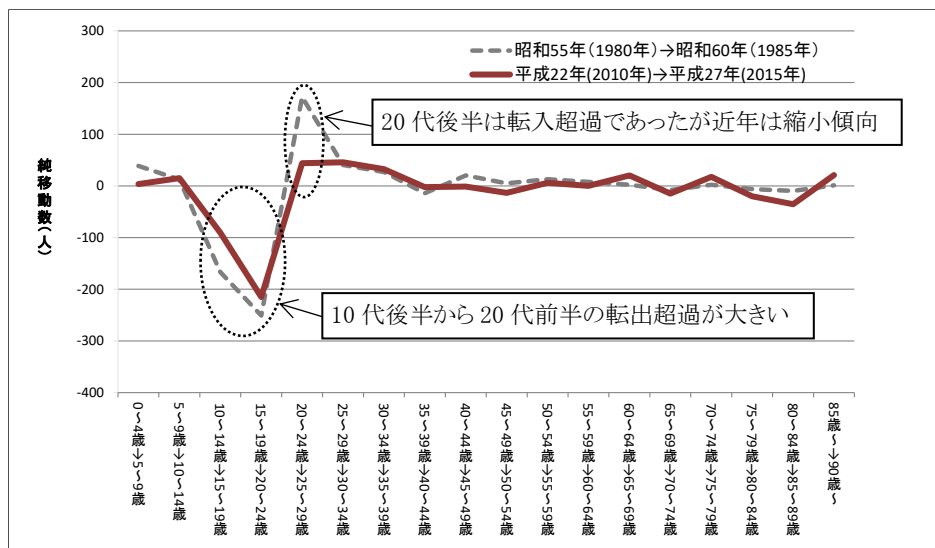
●女性が住みたくなる環境づくり

合計特殊出生率のほかに、出生数に大きく影響するのは出産年齢の女性人口の増減です。

南陽市の女性の社会動態は転出超過であり、その大部分は10代後半から20代前半が占めています。また、近年、南陽市の女性は転入超過が目立つ年代が見られないことから、10代後半から20代前半の女性が転出したまま戻ってこない状況にあります。そこで、10代後半から20代前半の女性の転出を抑制するとともに、20代後半以上の女性が市内に戻り、生活できるような対策を講じる必要があります。

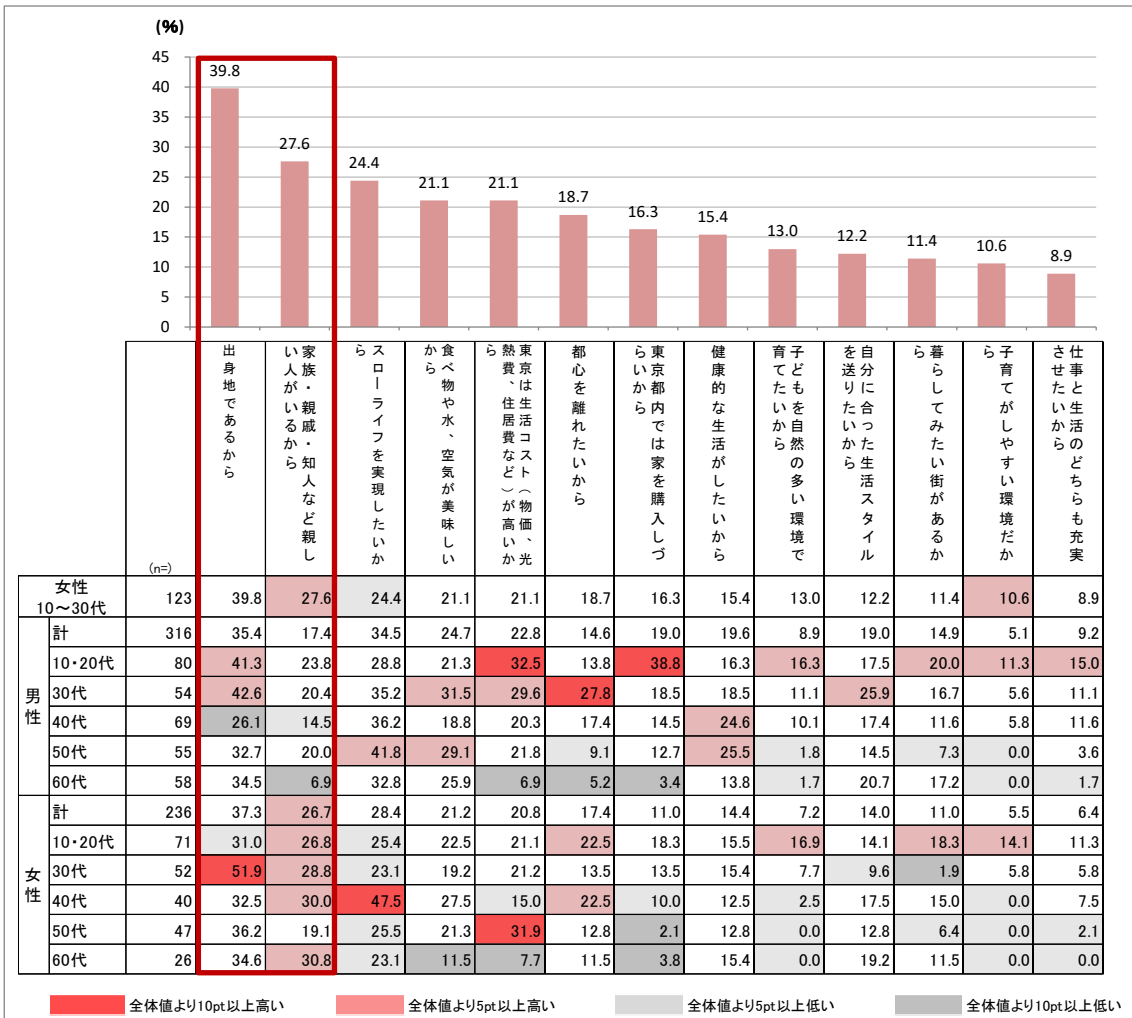
「東京都在住者の今後の暮らしに関する意向調査（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局2018年10月）」によると、東京都以外への移住を検討した理由として、10～30代の女性では「出身地であるから」と「家族・親戚・知人など親しい人がいるから」が多く挙げられています。そこで、Uターンへの支援等を実現することで、若者の女性の転入を促すことが可能と考えられます。

[南陽市の女性の純移動数の推移(再掲)]



出典：国勢調査

[東京都在住者が東京都以外への移住を検討した理由]



出典：東京都在住者の今後の暮らしに関する意向調査（まち・ひと・しごと創生本部事務局 2018年10月）

2 人口の将来展望の実現に向けた取り組みの方向性

人口の将来展望の実現に向けた取り組みの方向性は、先の課題を踏まえて「女性が住みやすく安心して子どもを産み・育てることのできる環境の実現」、「若者等の各世代が市内に住み続けながら働くことのできる環境の実現」、「利便と安全を備え、地域の魅力向上により住みたくなる環境の実現」とします。

【合計特殊出生率を向上させるための課題】

- 出生の阻害要因の軽減と婚姻の促進
(育児負担の軽減、男女の出会いの機会づくり)

【転出数を減少させるための課題】

- 若年層の転出抑制
(雇用の確保)
- 生活利便性の高い住環境づくり
(日常生活の利便性の向上)

【転入数を増加させるための課題】

- 雇用の確保や利便性の高いまちづくりによる若年層の転入促進
(雇用の確保、日常生活の利便性の向上、子育てしやすいまちづくり)
- 女性が住みたくなる環境づくり
(Uターンの支援等)

【人口の将来展望の実現に向けた取り組みの方向性】

人口の将来展望を実現に向け・・・

若者等の各世代が市内に住み続けながら働くことのできる環境を実現するとともに、女性が住みやすく安心して子どもを産み・育てることのできる環境や利便と安全を備えた地域づくりにより住みたくなる環境を実現する。